



株主の皆様へ

第50期報告書

2012年4月1日から2013年3月31日まで



きれいにしよう日本の空を

日本空調サービス株式会社



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第50期（2012年4月1日から2013年3月31日）における営業の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長 **橋本 東海男**



● 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として景気後退局面となっておりますが、年度末にかけて持ち直しの動きとなりました。設備投資は、東日本大震災で被災した生産設備の復旧などから持ち直しを続けてきましたが、海外経済の減速に伴う輸出の減少を背景として製造業を中心に弱めの動きとなりました。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は355億74百万円（前連結会計年度比 1.2%増）となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは267億17百万円（同 5.1%増）、建物設備工事は88億57百万円（同 9.0%減）となりました。利益面につきましては、前期にあった震災の影響による繰越案件がなかったこと及び東京新社屋関連費用を計上したことなどにより、営業利益は13億17百万円（同 13.6%減）、経常利益は14億4百万円（同 12.8%減）、当期純利益は7億11百万円（同 0.0%減）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事をとを一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。



Q1 当連結会計年度の業績について教えてください。

A 売上高は、前連結会計年度比で1.2%増となりました。中核事業のメンテナンスサービス部門が、大型病院を中心に複数のFM（統括管理）業務を新規受注したことで同5.1%増と順調に推移しました。一方、リニューアル工事部門は、震災の影響による繰越案件が含まれていた前期に比べ、コンビニ向け省エネ高圧化工事の減少も加わり同9.0%減となりました。

利益面では、震災の影響による繰越案件がなく、新規受注したFM業務の初年度採算性が低かったことで売上総利益が減少したことに加え、9月に竣工した東京新社屋関連費用の計上もあり販管費が増加したことで営業利益は同13.6%減となりました。同様に、経常利益も同12.8%減となりましたが、当期純利益では、前期に計上した退職給付費用がなくなり特別損失が縮小したことや法人税等の減少により、前期と同水準となりました。

株主の皆様へ

トップインタビュー

財務データ

トピックス

IR関連の取り組み

株式情報

会社情報

当連結会計年度 業績ハイライト

売上高

35,574百万円

(前連結会計年度比+418百万円・+1.2%)



メンテナンスサービス売上高 +1,298百万円・+5.1%
 リニューアル工事完成工事高 △879百万円・△9.0%

営業利益

1,317百万円

(前連結会計年度比△207百万円・△13.6%)



売上総利益 △153百万円・△2.6%
 販管費 +53百万円・+1.2%

経常利益

1,404百万円

(前連結会計年度比△206百万円・△12.8%)



当期純利益

711百万円

(前連結会計年度比△0百万円・△0.0%)



1株当たり当期純利益

82.58円

(前連結会計年度比△0.03円・△0.0%)



1株当たり純資産

1,235.58円

(前連結会計年度比+73.35円・+6.3%)





Q2 2013年2月1日に公表された2013中期5ヵ年経営計画について教えてください。

A 当社は、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を新たに策定し、当社グループが永続的な成長を実現するための経営戦略、数値目標を明確に示した将来展望と位置付け、達成に向け鋭意取り組んでおります。

■経営戦略■

①技術力の底上げ

更なる技術力向上により、既存顧客の満足度の最大化と新規顧客開拓に繋げる

②グループの連携強化

グループ会社を含めたエリア戦略を推進し、ネットワークの連携強化とコストの効率化を図る

③コーポレート・ガバナンスの充実

ガバナンスの強化により、株主の皆様への利益還元と従業員の待遇の更なる充実を目指す



企業価値の向上

■数値目標■

当社グループでは、「1株当たり当期純利益」を特に重要な経営指標と捉えており、本計画におきましては、2018年3月期に120円を目標として取り組んでまいります。

	2013年3月期 連結（実績）	2014年3月期 連結（予想）	2018年3月期 連結（目標）
売上高（百万円）	35,574	36,000	41,500
営業利益（百万円）	1,317	1,500	2,200
経常利益（百万円）	1,404	1,600	2,300
当期純利益（百万円）	711	800	1,050
1株当たり当期純利益（円）	82.58	92.81	120.00

■配当方針■

2013年3月期までは、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としておりました。本計画におきましては、従来の配当方針を改め、「安定した配当を継続させるとともに、連結配当性向の水準を段階的に引き上げ、2018年3月期には配当性向の目途を50%とする」といたしました。

中期5ヵ年経営計画を着実に推進することで、配当の原資となる利益を継続的に向上させ、株主及び投資家の皆様のご期待に応えてまいります。

※2013中期5ヵ年経営計画の詳細につきましては、当社Webサイトのニュースリリースをご覧ください。
なお、本資料に記載されている内容は、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値・施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

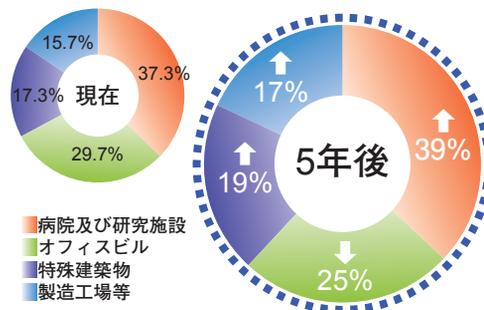


Q3 2013中期5ヵ年経営計画の達成に向けた具体的な戦略を教えてください。

A 一般ビル空調熱源の変遷に伴い、昨今のオフィスビルでは高度なメンテナンスを必要としない空調設備が主流となっています。

従来、当社グループでは、高い技術が必要とされる特殊施設、特殊空間等に対するサービス提供に注力してきましたが、今後はこの取り組みを更に加速させていきます。中長期的には、オフィスビルの仕事は減少しつつも、病院や工場といった分野を伸ばすことでこの計画を達成させたいと考えています。

● 受託施設別連結売上構成の最適化



Q4 当連結会計年度の株主の皆様への利益還元方針について教えてください。

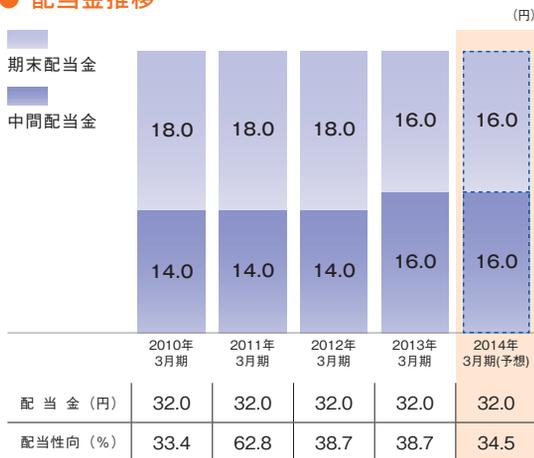
A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

当連結会計年度につきましては、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」という基本方針に基づき、1株につき中間配当を16円、期末配当を16円とすることで、年間では32円（連結配当性向38.7%）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

次期配当につきましては、1株につき中間配当と期末配当をそれぞれ16円とし、年間で32円（連結配当性向34.5%）とさせていただきます予定です。

● 配当金推移



株主の皆様へ

トップインタビュー

財務データ

トピックス

IR関連の
取り組み

株式情報

会社情報



株主の皆様へ

トップ
インタビュー

財務データ

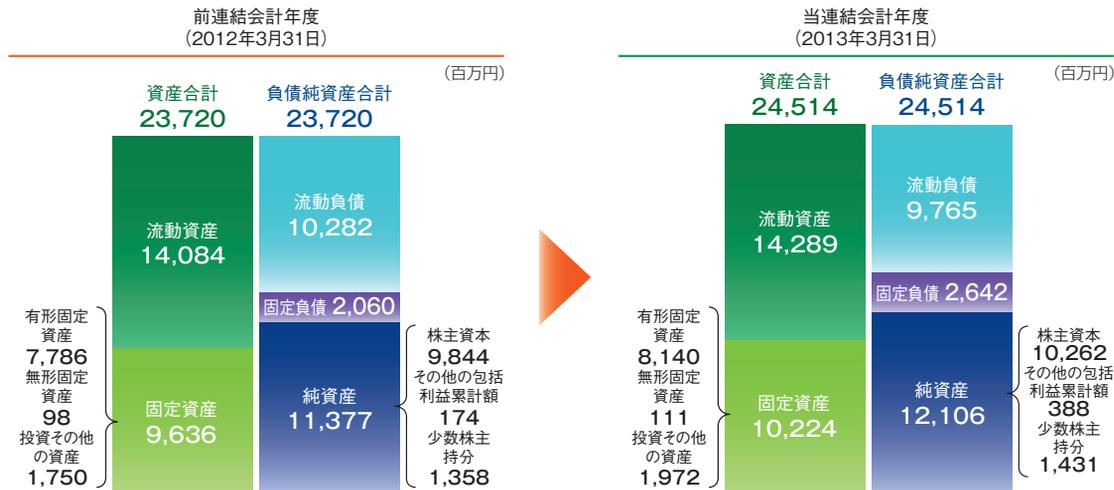
トピックス

IR関連の
取り組み

株式情報

会社情報

● 連結貸借対照表の概要



■ 資産の増加(+793百万円)

建設仮勘定が852百万円、繰延税金資産が128百万円それぞれ減少し、建物（純額）が1,186百万円、投資有価証券354百万円、現金及び預金が123百万円それぞれ増加したこと等により増加しました。

■ 負債の増加(+64百万円)

未払法人税等が338百万円、短期借入金が182百万円それぞれ減少し、長期借入金が642百万円増加したこと等により増加しました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フローの減少(△56百万円)

売上債権の増減額が1,584百万円減少したこと、減価償却費が49百万円増加した一方で、その他の流動負債の増減額が687百万円減少したこと、法人税等の支払額が508百万円増加したこと、仕入債務の増減額が216百万円減少したこと、役員退職慰労引当金の増減額が171百万円減少したこと、退職給付引当金の増減額が132百万円減少したこと等により減少しました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フローの増加(+409百万円)

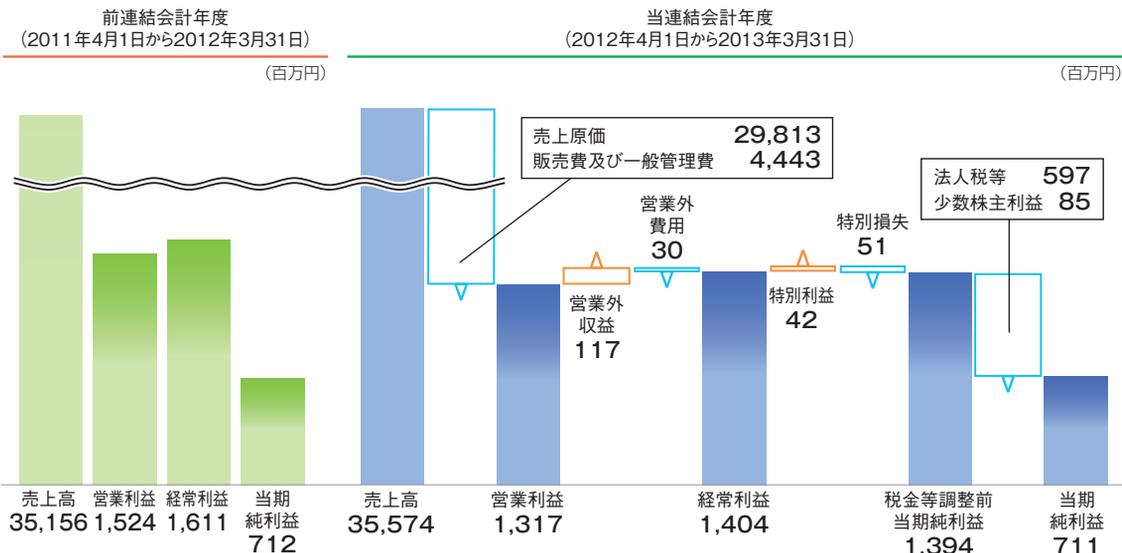
有形固定資産の取得による支出が321百万円減少したことや有形固定資産の売却による収入が75百万円増加したこと等により増加しました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フローの増加(+40百万円)

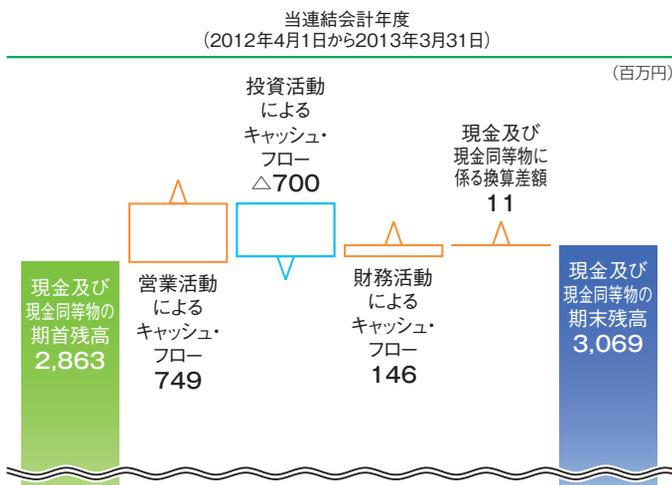
長期借入による収入が1,060百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が886百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が128百万円増加したこと等により増加しました。



● 連結損益計算書の概要



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



■ 売上高の増加(+418百万円)

大型病院を中心に複数のFM(統括管理)業務を新規受注したことで、中核事業のメンテナンスサービス売上高が増加しました。

■ 営業利益の減少(△207百万円)

新規受注したFM業務の初年度採算性が低かったこと等による売上総利益額の減少に加え、9月に竣工した東京新社屋関連費用の計上等による販管費の増加等により減少しました。

株主の皆様へ

トップインタビュー

財務データ

トピックス

IR関連の取り組み

株式情報

会社情報



株主の皆様へ

トップインタビュー

財務データ

トピックス

IR関連の取り組み

株式情報

会社情報

● 東京新社屋竣工

2012年9月13日に当社東京新社屋が竣工し、10月9日より営業を開始しております。

従来社屋は老朽化が進むとともに、社員及び車両の増加に伴い手狭となり、特に駐車場は社屋近隣の月極を数十台借りている状況でした。

メンテナンスサービスは機材を積んだ車でお客様の施設に伺うため、車を保管する駐車場は必要不可欠です。新社屋では十分な駐車場が確保でき、増車も可能となりました。

新社屋の竣工・移転により、お客様へのサービスを一層充実させる体制が整いました。



● 拠点進出

メンテナンスサービスはお客様の近くにいることが重要です。新たな地域での展開には、拠点の存在が大きな意味を持ちます。

2012年4月に当社は滋賀県に新たな営業所を開設いたしました。また、2013年4月に群馬県に営業所を開設したことで、国内の未進出地域は残すところ6県（奈良、鳥取、徳島、高知、愛媛、沖縄）となりました。全国制覇を目指し、今後も邁進していく所存です。



滋賀営業所（2012年4月11日）



群馬営業所（2013年4月1日）

● コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスを充実させることは上場企業における最も重要な施策のひとつであると認識しており、2012年4月以降に次のような取り組みを実施いたしました。

- ・社外取締役の充実→2012年6月～：1名
2012年6月～：2名
- ・役員退職慰労金制度の廃止
株式報酬型ストックオプションの導入
→企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める
- ・独立役員の充実→2010年3月～：1名
2012年6月～：3名
2013年6月～：4名

コーポレート・ガバナンスの充実を図ることは「企業価値の向上」に繋がるものと確信しており、株主の皆様へ安心して当社株式を保有していただけるものと考えております。

● Webサイトリニューアル

当社についての理解を深めていただくこととアクセシビリティ改善のため、2012年10月15日にWebサイトを全面リニューアルいたしました。IR情報の充実や、ユーザビリティの向上を図っております。

今後も魅力的なWebサイト構築・運営を進めてまいりますので、ぜひご来訪ください。



<http://www.nikku.co.jp>



● 2012年4月1日から2013年3月31日までのIR活動結果報告

個別説明会開催：8回
IRイベント出展：4回

約**3,500名**の
個人投資家に対応



● 2013年4月1日から2013年9月30日までのIR活動予定

(注) 記載内容に関しては、本誌作成
時点での実績・予定となります。

5月14日
2013年3月期 決算発表

7月1日【東京】
株主様向け会社説明会
7月19・20日【名古屋】
名証IRエキスポ2013
7月31日
2014年3月期 第1四半期決算発表

9月12日【名古屋】
名証株式投資サマーセミナー
9月13日【大阪】
日本証券アナリスト協会IRセミナー
9月19日【東京】
日本証券アナリスト協会IRセミナー

4月 >>> 5月 >>> 6月 >>> 7月 >>> 8月 >>> 9月

6月3日【東京】
アナリスト向け決算説明会
6月25日
第50回定時株主総会

8月30・31日【東京】
日経IRフェア2013 STOCK WORLD

● 株主の皆様に対する会社説明会開催のご案内

当社は定時株主総会を毎年6月に名古屋で開催しておりますが、かねてより他地域でも懇談の場を設けてほしいとの声を多数いただいております。そこでこの度、以下の内容で株主様向け会社説明会を実施させていただくことといたしました。皆様の当社に対するご理解が一層深まる有意義な場になりたいと考えております。

日 時：2013年7月1日(月) 10:30~13:00【会社説明会、質疑応答、懇談会】
会 場：ヒルトン東京

東京都新宿区西新宿6丁目6番2号

対象者：2013年3月31日現在において当社株主の方

※詳細につきましては、6月7日付で株主様へ送付させていただいております
「株主様向け会社説明会（東京）のご案内」をご覧ください。



第49回定時株主総会後の懇談会の模様

株主の皆様へ

トップ
インタビュー

財務データ

トピックス

IR関連の
取り組み

株式情報

会社情報



株主の皆様へ

トップインタビュー

財務データ

トピックス

IR関連の取り組み

株式情報

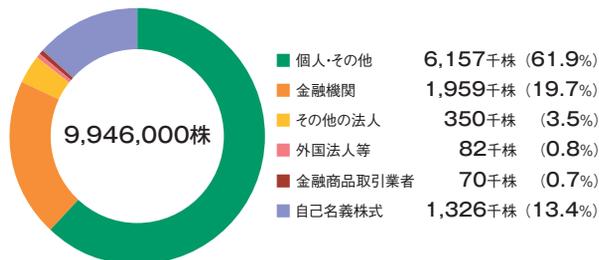
会社情報

- 発行可能株式総数 36,000,000株
- 発行済株式総数 9,946,000株
- 株主数 4,064名
- 大株主の状況

株主名	持株数(千株)
日本空調サービス従業員持株会	849
株式会社三菱東京UFJ銀行	410
株式会社愛知銀行	334
大橋 一夫	298
林 弘二	298
東京海上日動火災保険株式会社	282
岐阜信用金庫	200
林 伸健	152
加藤 明	150
岡 地修	145

(注) 当社は自己株式(1,326千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況

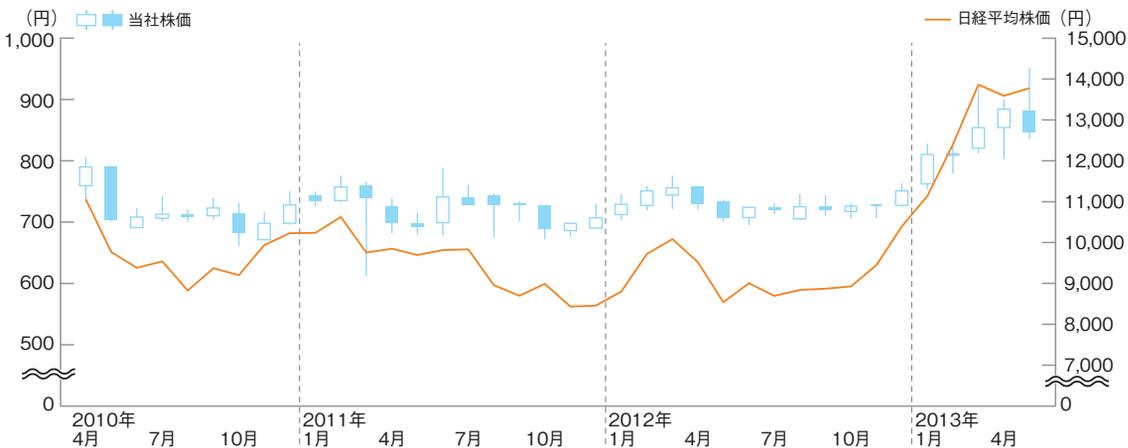


株主数推移

(自己・機構名義含む)



株価の推移 (2010年4月～2013年5月)





会社情報 (2013年3月31日現在)

Corporate Data

● 商号 日本空調サービス株式会社
NIPPON KUCHO SERVICE CO.,LTD.

● 本社 〒465-0042
愛知県名古屋市長区照が丘239番2

● 役員 (2013年6月25日現在)

● TEL 052-773-2511 (代表)

● 設立 1964年4月28日

● 資本金 1,139,575千円

● 従業員数 898名

取締役	
代表取締役社長	橋本東海男
取締役	友利浩樹
取締役	杉山文廣
取締役相談役	松原武
取締役	景山龍夫
取締役	森田尚男

- (注)1. 取締役 景山龍夫及び森田尚男は、社外取締役です。
2. 取締役 友利浩樹は、常務執行役員を兼務しております。また、取締役 杉山文廣は、執行役員を兼務しております。
3. 取締役 景山龍夫及び森田尚男は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

監査役	
常勤監査役	荒川達夫
常勤監査役	森部誠
常勤監査役	佐伯典久
監査役	竹内俊行

- (注)1. 常勤監査役 佐伯典久及び監査役 竹内俊行は、社外監査役です。
2. 常勤監査役 佐伯典久及び監査役 竹内俊行は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

執行役員	
常務執行役員	友利浩樹
常務執行役員	小田克美
執行役員	杉山文廣
執行役員	田邊律文
執行役員	元澤弘幸

執行役員	
執行役員	中村秀一
執行役員	中司等
執行役員	藤岡克己
執行役員	花田良徳

● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nikku.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様へ

トップ
インタビュー

財務データ

トピックス

IR関連の
取り組み

株式情報

会社情報

日本空調グループ

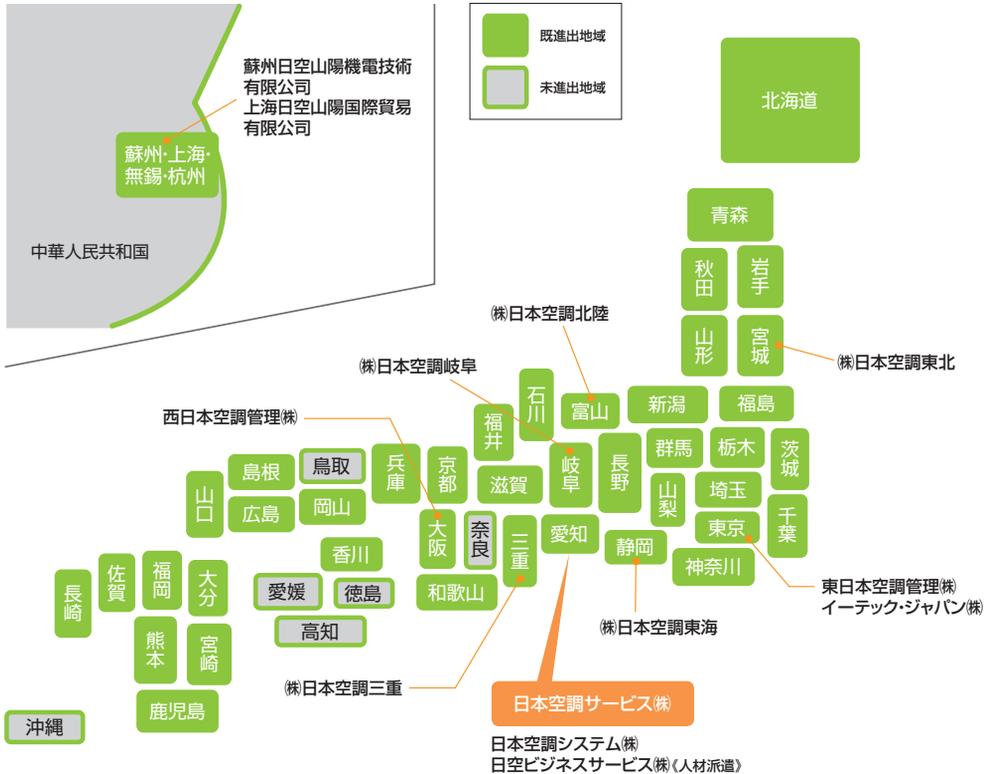
日本空調サービス(株)

支店・営業所：51 拠点

グループ会社

国内10社：31 拠点

海外 2社： 4拠点



(注) 2012年12月1日付で、株式会社横浜日空をイーテック・ジャパン株式会社へ吸収合併しております。



<http://www.nikku.co.jp>

日本空調サービスは地球温暖化防止国民運動、
チャレンジ25キャンペーンに参加しています。